

# 神奈川県放射線友の会「定款」

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この会は、神奈川県放射線友の会という。その略称を『神奈川放友会』という。

### (事務所)

第2条 この会は、主たる事務所を神奈川県横浜市中区長者町4丁目9番8号ストーク伊勢佐木1番館501号 公益社団法人神奈川県放射線技師会事務所内に置く。

## 第2章 目的及び事業

### (目的)

第3条 この会は、地域住民に対して、「放射線の安全・安心」の啓発及び医療機関に対して医療安全対策、特に「放射線安全管理」の支援を行い、医療と福祉の向上発展に寄与することを目的とする。

第4条 この会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動

### (事業)

第5条 この会は、第3条の目的を達成するため、次の活動に係る事業を行う。

- (1) 「放射線の安全・安心」の啓発を図る事業
- (2) 医療機関に対する放射線安全管理の支援事業

## 第3章 会員

### (種別)

第6条 この会の会員は、次の3種とし、正会員をもって社員とする。

- (1) 正会員 この会の目的に賛同して入会した個人
- (2) 賛助会員 この会の目的に賛同し、活動を支援するために入会した個人及び団体
- (3) Newsletter購読会員 この会の目的に賛同し、Newsletterを購読する会員

### (入会)

第7条 会員として入会しようとするものは、会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込むものとし、会長は、そのものが前条に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

2 会長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

### (会費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

### (退会)

第10条 会員は、会長が別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

### (除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

**(抛出金品の不返還)**

第12条 既納の会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

## 第4章 役員

**(種別及び定数)**

第13条 この会に次の役員を置く。

- (1) 理事 5人以上15人以内
- (2) 監事 1人以上2人以内
- (3) 顧問 若干名

2 理事のうち、1人を会長、若干名を副会長とする。

**(選任等)**

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 会長及び副会長は、理事の互選とする。
- 3 顧問は総会に於いて理事会が推薦し承認を得る。

**(職務)**

第15条 会長は、この会を代表し、その業務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を執行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この会の業務を執行する。
- 4 監事は、本会の事業及び会計を監査する。
- 5 顧問は、会の運営について助言をすることができる。

**(任期等)**

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が専任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

**(解任)**

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において正会員総数の2分1以上の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

**(報酬等)**

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第5章 総会

**(種別)**

第19条 この会の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

**(構成)**

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

**(権能)**

第21条 総会は、次の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び予算に関する事項
- (5) 事業報告及び決算に関する事項
- (6) 役員を選任等に関する事項
- (7) 会費に関する事項
- (8) 長期借入金に関する事項
- (9) 事務局の組織等に関する事項
- (10) その他この法人の運営に関する重要事項

**(開催)**

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 法第18条第4号の規定により、監事から招集があったとき。

**(招集)**

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、会長が招集する。

2 会長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

**(議長)**

第24条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

**(定足数)**

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

**(議決)**

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

**(表決権等)**

第27条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第25条、前条第2項、次条第1項及び第48条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

**(議事録)**

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数(書面による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
- (3) 審議事項

- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
  - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
  - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
  - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
  - (4) 議事録の作成に係る職務者の氏名

## 第6章 理事会

### (構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

### (権能)

第30条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

### (開催)

第31条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

### (招集)

第32条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

### (議長)

第33条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

### (定足数)

第34条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

### (議決)

第35条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### (表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第34条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

### (議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面による表決者にあつては、その旨を付記すること。)
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

### (資産の構成)

第38条 この会の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

### (資産の区分)

第39条 この会の資産は、非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

### (資産の管理)

第40条 この会の資産は、会長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

### (会計の原則)

第41条 この会の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

### (会計の区分)

第42条 この会の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

### (事業計画及び予算)

第43条 この会の事業計画及びこれに伴う予算は、会長が作成し、総会の議決を経なければならない。

### (暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

### (事業報告及び決算)

第45条 この会の事業報告及び決算は、毎事業年度ごとに会長が事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を経て、その年度終了後3か月以内に総会の承認を得なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

### (事業年度)

第46条 この会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

### (長期借入金)

第47条 この会が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収益をもって償還する短期借入金を除き、総会の承認を得なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

### (定款の変更)

第48条 この会が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の2分の1以上の議決を得なければならない。

### (解散)

第49条 この会は、法第31条第1項に掲げる事由により解散する。

- 2 法第 31 条第 1 項第 1 号の事由によりこの会が解散するときは、正会員総数の 2 分の 1 以上の承諾を得なければならない。
- 3 この会が解散（破産手続開始の決定による解散を除く。）したときの清算人は、総会において選任する場合を除き、理事が清算人となる。

**(残余財産の帰属)**

第 50 条 この会が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に規定する法人のうちから総会において選定したものに帰属するものとする。

**(合併)**

第 51 条 この会が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 2 分の 1 以上の議決を得なければならない。

**第 9 章 公告の方法**

**(公告の方法)**

第 52 条 この会の解散事由に係る公告は、この会の掲示場に掲示する。

**第 10 章 事務局**

**(事務局の設置等)**

第 53 条 この会に、この会の事務を処理するため、事務局を置くことができる。

- 2 事務局には、職員を置くことができる。
- 3 職員は、会長が任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

**第 11 章 雑則**

**(細則)**

第 54 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、会長がこれを定める。

**附 則**

- 1 この定款は、平成 27 年 4 月 18 日から施行する。
- 2 この会の設立当初の役員任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から平成 29 年 3 月 31 日までとする。
- 3 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第 43 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 4 この会の設立当初の事業年度は、第 46 条の規定にかかわらず、成立の日から平成 28 年 3 月 31 日までとする。
- 5 この会の設立当初の会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 年会費

正会員		1,000 円
賛助会員	個人	1 口 1,000 円 (1 口以上)
	団体	1 口 5,000 円 (1 口以上)
Newsletter 購読会員		1,000 円

- 6 この定款は、平成 28 年 4 月 9 日から執行する。
- 7 この定款は、平成 31 年 4 月 20 日から執行する。